

2014年9月29日

最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

[今週のチェック・ワード]

[現行の世界秩序に対する見方について]

私は、昨今の世界情勢を見るにつけ、世界は混沌=Chaos から、今後、秩序が更に崩れ、混乱=Disorder に向かうと言う危険性を感じています。

1. ウクライナ問題を背景とした米国とロシア、そのロシアの背後に見え隠れする中国本土の対立に見られる現行の国家間のせめぎ合い

2. スコットランドやカタールニア、或いはケベックなどに潜在的に存在する、もしかすると、沖縄など、否、中国本土全土にも飛び火するかもしれない既存の国家そのものの枠組みを変えようとする動き

3. そして、とにかく現行の秩序、仕組み、法を壊そうとするアルカイダやイスラム国などに見られる過激派の挑戦

などは、少なくとも、「現行の世界秩序崩壊」をイメージさせる動きであり、これがまた、拡散しつつあると感じられます。

こうした中、今の日本がなすべきことは、先ずは現行の世界秩序を維持する方向で国際協力することにあると私は考えています。

世界の平和・安定的、持続的な発展を維持する上からも国連主義に基づく世界政治体制、国際通貨基金、世界銀行、世界貿易機関、そして国際決済銀行を中心とする国際経済、金融体制、と言う大枠を先ずは守ること、そしてそれに対して日本が貢献していくことが、日本にとっても世界にとっても意義深いと私は考えています。

但し、その上で、国際化に関しては、世界各国のアイデンティティを今まで以上に尊重しつつ、丁寧に世界全体の最大公約数を見つけ、国際化、国際標準化を図らなくてはならないと私は考えており、「平和主義、平和国家」を標榜する日本は、正にそうした動きをするために世界の先頭に立ち、頑張るべきではないかと私は考えています。

兎にも角にも、世界が混沌から混乱に、更には無政府状態=Anarchy に陥らないということに日本は、そして日本人は努めるべきであり、私たちもそのことに意識を図りつつ、それぞれの立場で精進すべきではないかと思えます。

如何でしょうか？

[台湾・中国・その他]

—今週の台湾・中国—

[台湾]

日本とも米国とも緊密な関係を持ち、高齢となったとは言え、台湾政財界にまだまだ一定の影響力を持つ台湾の李登輝元総統が来日した。

そして、大阪市内で講演した李元総統は、

「日本政府が日米関係をより緊密化させ、米国と対等なパートナーシップを構築すべきである。」

と述べた上で、集团的自衛権の行使容認を決めた安倍晋三首相の政治姿勢を肯定的に評価、更に、

「日本が、憲法を改正し、自立した国家として歩むことが、アジア地域の平和と安定につながる。」

ともコメントしている。

台湾の元指導者からこうした見方が出ている点、注目したい。

## [中国]

中印関係が注目されている。

英米との協調姿勢を示すインド・モディ首相ではあるが、全方位外交姿勢も示唆しており、その方向性が注目されるからである。

こうした中、中国本土の習近平国家主席のインド訪問に際して、習国家主席はインドの首都・ニューデリーでの首脳会談に先立ち、モディ首相が州首相を務めていた西部グジャラート州を訪問、また、ちょうど64歳の誕生日を迎えたモディ首相は同州に出向いて習国家主席を出迎えている。そして、中国本土政府は、この会談に際して、向こう5年間で200億米ドル相当のインド向け投資をコミットしたとも見られている。

中印関係がどのように展開していくのか、引き続き注視したい。

### —今週のニュース項目（見出し）—

1. 日中韓金融協議について
2. 香港情勢について
3. 中国本土、新疆ウイグル情勢について
4. 北朝鮮を巡る軍事動向について
5. 日中防衛関係について

### —今週のニュース—

1. 日中韓金融協議について

国際情勢が混沌となる中、国際金融も一つ舵取りを間違えると混乱に陥る可能性がある。

そして、そうした可能性も否定は出来ない。

だからこそ、今、そうした事態に未然に対応するセーフティーネットを構築する必要もあろう。

こうした中、オーストラリアのケアンズで開かれる20カ国・地域（G20）財務相・中央銀行総裁会議に合わせて、日本と中国本土、そして韓国の3カ国による財務相・中央銀行総裁会議が約2年ぶりに開催された。

そして、日中韓3カ国間による経済・金融協力をさらに強化すると共に、未来指向的な観点による発展的な議論が必要であるとの認識が示された。

こうしたことは今後の安定に向けた動き、セーフティーネット構築に向けた動きとも言え、一定の評価が出来よう。

2. 香港情勢について

英国のスコットランドの動きやスペインのカタルニア、或いはカナダのケベックなどでも従来からある様相など見ていると、今後、現行の国家秩序と言う枠組みを変えていく動きが世界的に拡大していく可能性もある。

地域の自治権を拡大して欲しいとの動きが拡大する可能性も含めてである。

こうした中、中国本土に属する、香港特別行政区では、香港政府トップを選ぶ2017年の行政長官選挙の制度改革をめぐり、中国本土政府側が示した「普通選挙」の仕組みは民主的でないとして、香港の大学生らが抗議の意思を示す1週間の授業ボイコットを始めた。

来月1日には、香港の金融街を占拠する大規模な抗議活動やデモも計画されており、中国本土側への反発の聲が高まっている。

香港でも自治権拡大を目指す動きに発展していくのか否か、今後の動向を注視したい。

### 3. 中国本土、新疆ウイグル情勢について

現行の国家秩序に対する挑戦は世界的に拡大する可能性がある。

こうした中、中国本土の新疆ウイグル自治区の政府系ニュースサイト「天山網」によると、同自治区中部のバインゴリン・モンゴル自治州ブグル県で、県中心部の商店入り口など数か所で爆発が起こり、2人が死亡、多数が負傷する事件が発生している。

同自治区では、民族対立が強まっており、抑圧を受けた少数民族ウイグル族によるとみられる爆発事件などが相次いでいると見られている。

### 4. 北朝鮮を巡る軍事動向について

北朝鮮は現在、中国本土やロシア、米国、韓国、そして日本など周辺国との、押したり引いたり外交戦略を展開しながら、パワーゲームの中で立ち位置を確保しようとしていると言えよう。

こうした中、韓国紙・中央日報は、韓国高官のコメントを引用し、北朝鮮が8月以降に発射したミサイルについて、小型戦術核弾頭の搭載を想定した新型短距離ミサイルと判明したと報じている。米韓の軍事施設破壊を狙い、こうした兵器開発の動きが確認されたのではないかと見られている。中国本土も北朝鮮に対して一定の距離を置いていると見られる中、今後、米中韓が如何なる反応を北朝鮮に対して示すのか、注視したい。

### 5. 日中防衛関係について

日中関係には改善の期待感が少しずつ高まり、日本の経済訪中団も一定の成果を上げる会談を中国本土側と行ったと筆者は認識している。

しかし、日中関係は防衛問題でまだ不安が残る状況にあらう。

こうした中、日中両政府は、東シナ海などでの不測の事態に備え関係官庁が意見交換する「日中高級事務レベル海洋協議」の第2回会合を中国本土・山東省青島市で開催した。

防衛当局が海上の艦船や航空機による不測の事故を防ぐため、海上連絡メカニズムの運用開始に向けた協議の再開で大筋一致したことは大きな進展である。

また、筆者の認識では、日本の防衛省制服組の方々は中国本土の制服組と様々な角度からコンタクトを試みていると思われ、筆者は、こうした動きの積み重ねによって、不測の事態が回避されていくことを願っている。

#### [韓国]

##### —今週の韓国—

筆者は先日、日韓経済関係を語る、あるフォーラムに参加したが、この会に出席をした感触として、明らかに日韓関係を再び改善していこうとする動きを日本側も韓国側も示していたと感ずる。

こうした中、韓国の朴大統領と日本の森喜朗元首相がソウルで会談した。

この席で、来年の日韓国交正常化50周年に向けた話し合いがなされたと報道されている。

そして、この会議の中で出た言葉であるが、過去を忘れぬように努力する日本と、未来志向の関係に発展することを期待する韓国という形で両国が真に力を合わせれば、日韓関係の流れは変わる可能性が大いにある。

但し、筆者が参加したフォーラムでも、韓国側は「慰安婦問題」だけは譲りそうもなく、韓国のその意思は強いとは感じた。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 北朝鮮動向について
2. 格付け動向について
3. 韓国経済動向に対する基本政策姿勢について
4. カナダとのFTA締結について
5. 輸入車動向について
6. 財政動向について
7. 三星電子、業況見通しについて
8. 韓国電力、カナダビジネスについて

—今週のニュース—

1. 北朝鮮動向について

北朝鮮問題は北東アジアの今後の平和、安定的発展にとっては大きな課題の一つであり、筆者はかつて、その解決のために「北東アジア開発銀行」なる新組織を構築するののも一つの具体的解決策であると日本政府に提言したことがある。

こうした政策に類似する議論が、北東アジアの安全保障などを話し合う非公式フォーラム「北東アジア協力対話（NEACD）」でなされた。

また、この会議は米国・サンディエゴで開催された。

そして、韓国と米国、中国本土の3カ国は、北朝鮮核問題に関連し、北朝鮮を国際社会の一員として参加させるため経済開発の推進を議論していくことで一致したとも見られている。

2. 格付け動向について

筆者は1997年のアジア通貨危機の際の経験からして、格付け機関のカントリーレーティングは、大変参考になる指標ではあるが、それ以上でもそれ以下でもないと考えている。

しかし、国際的な金融取引に於いては、大切な指標となっていることもまた、大いに理解している。

こうした中、世界的な格付け機関であるスタンダード・アンド・プアーズ（S&P）は、韓国の格付け見通しを、安定的から肯定的に引き上げると発表した。

経常収支の黒字が続き、外貨準備高も堅調に推移、外貨資金繰りが比較的安定していることが根底にあってのこうした評価となったと言えよう。

3. 韓国経済動向に対する基本政策姿勢について

韓国の実体経済には陰りが見え始めていると言われている。

こうした中、韓国政府は「財政の健全化」と名目経済成長率基準で「6%成長の具現化」を同時達成させたいとしている。

即ち、韓国のチェ・ギョンファン経済副首相兼企画財政部長官は、2015年に6%台の名目成長率を目指し、中長期的に財政収支の黒字化を達成したいとしている。

そして、2014年4～6月期の実質経済成長率は0.5%に留まった韓国経済が、7～9月期には回復し、2015年は4%の実質経済成長率に復帰するとの見通しも示している。

韓国政府は、世界経済は低成長・低物価に陥っているが、韓国は財政余力があり、市場に資金を投入できるという見通しの下、韓国金融当局は、ここで早めに次の手を打とうとしていると見ておきたい。

#### 4. カナダとのF T A締結について

韓国は各国との交易拡大を目指して自由貿易協定（F T A）拡大には積極的な国の一つである。貿易大国を目指す国としては当然であろう。

こうした中、今年3月に交渉が妥結した韓国とカナダ両国の自由貿易協定に調印した。

韓国・カナダF T Aは、韓国が締結する12番目のF T Aであり、10年以内に99%の品目に対する関税を撤廃することを骨子としている。

これにより、韓国は全ての北米全国家とF T Aを結ぶことになり、北米との交易拡大を目指すこととなる。

#### 5. 輸入車動向について

韓国自動車産業協会によると、先月基準の韓国の輸入車登録台数は100万6,328台となっている。

また、輸入車は今年7月末に98万9,695台を既に記録しており、8月は1万6,633台が新たに追加されたことから、100万台を超えたこととなる。

更に、商用車を含む輸入車登録台数は104万1,751台となっている。

今後の輸入動向をフォローしたい。

#### 6. 財政動向について

韓国の財政状況は欧米先進国に比較すれば、総じて健全であると評価されてはいるものの、少しずつ悪化してきている。

こうした中、韓国政府・企画財政部が公表した「月間財政動向」と題する資料によると、本年年初から7月までの国税収入は124兆4,000億ウォンとなっており、本年予定されている税収の進捗率は57.5%に留まっている。

今年末までの徴収目標額（210兆4,000億ウォン）に占める7月までの実際の徴収額の割合が6割に達していないという意味である。

また、中央政府の債務は7月末現在で503兆3,000億ウォンとなっている。

引き続き、悪化しつつあると見られる韓国の財政状況は注視したい。

#### 7. 三星電子、業況見通しについて

筆者の認識では、韓国は相対的なウォン高、そして円安が続く中、輸出は意外に堅調に推移していると言えるが、ここに来て、詳細を見ると、ウォン建て基準の利益に影響が出ており、また少しずつ、国際価格競争力も失いつつあると見ている。

そして、例えば三星電子の業況も悪化しているとの声を筆者のヒヤリングからも聞いている。

こうした中、三星電子の今年第3四半期（7～9月）の営業利益が4兆ウォン台になるとの見方が韓国国内財界から出てきている。

これが具現化すると、第2四半期よりも更に業績が悪化するとの予測であり、例えば三星証券が発表したレポートを見ると、三星電子の第3四半期の営業利益は4兆7,000億ウォンと予想されている。

今後の動向を注視、フォローしたい。

#### 8. 韓国電力、カナダビジネスについて

韓国電力公社は、北米地域に遠隔地向けの小規模電力網（マイクログリッド）を輸出するため、カナダ・オンタリオ州の電力会社であるパワーストリームと提携する内容の覚書を締結したと発表している。

国策企業である韓国電力が外貨を獲得するために進める海外ビジネスの一つとして、当該プロジェクトが今後具体的にどのように展開されるのか、注目したい。

#### [トピックス]

私は世界のモノとサービスの経済的な価値判断基準であるところの基軸通貨に有形資産による担保や景がない中、国際的な金融の管理・督をする国際機関の役割は極めて大きい。」

と考えています。

世界経済、否、世界のシステムの重大なる根幹の一つである基軸通貨をも含めた国際金融の管理・監督をするということは、現行の世界のシステムを守る番人とも言えるかと思えます。

そして、私はその根幹を果たす機関は「国際通貨基金」「国際復興開発銀行」という機関であると共に、「国際決済銀行」という機関がその役割を果たしているのではないかと私は見えています。

むしろ、その国際社会に於ける歴史は、国際通貨基金や国際復興開発銀行よりも長く、見方によっては、国際決済銀行が、世界の金融の根幹中の根幹と言えるであろうとも私は考えています。

そこで、今日は、以下に国際決済銀行について、概観をしておきたいと考えました。

国際決済銀行＝B I S (Bank for International Settlements) とは？

国際決済銀行は、第二次世界大戦以前の1930年に設立された、世界の国々の中央銀行をメンバーとする組織で、スイスのバーゼルに本部があります。

ドイツの第1次大戦賠償支払に関する事務を取り扱っていたことがこの銀行名のもともとの由来ではありますが、それ以外にも、当初から、中央銀行間の協力促進のための場を提供しており、中央銀行からの預金の受入れ等の銀行業務、即ち、世界の中央銀行間の資金決済という重要な役割の根幹に携わる業務も行っています。

B I Sには、2012年3月末時点で、わが国を含めて60か国・地域の中央銀行が加盟していると報告されています。

また、日本の中央銀行たる日本銀行は、1994年9月以降は、B I Sの理事会のメンバーともなっており、そうした役割を見る限り、日本は国際金融市場での重要な役割を果たしているとも言えましょう。

そして、重要かつ根幹的な組織決定は基本的には年次総会で行われていきます。

このB I Sの年次総会は、例年6月または7月に、加盟中央銀行の代表者がスイス・バーゼルのB I S本部に集まって開催されることが原則であります。

総会における議決権限は、各代表者が属する国が引き受けているB I Sの株式数に比例しており、理事国たる日本の日本銀行からは、総裁が原則として出席しています。

また、より機動的に重要な話題を議論する場としては「中央銀行総裁会議」があります。

このB I Sの中央銀行総裁会議は、原則として隔月でB I Sに於いて開催されている各国中央銀行総裁による会議で、詳細に見ると、グローバル・エコノミー会議（主要30か国・地域の中央銀行総裁による会議）や拡大総裁会議（全ての加盟中央銀行の総裁による会議）などの総称であります。

この中央銀行総裁では、通常は、各国の経済・金融の状況や金融政策、国際金融市場の状況などについて意見交換が行われており、グローバル・エコノミー会議の下に設置されているグローバル金融システム委員会（CGFS）、支払・決済システム委員会（CPSS）、市場委員会（MC、尚、日銀の中曾副総裁はこの議長の経験がある方です。）などの各種委員会では、国際金融などに関する

るその時々の問題に応じたテーマについて検討が行われています。

こうしたB I Sの役割や行動、コメントを意識しつつ、今後もグローバル経済を眺めていきたいと思えます。

[今週の“街角のお話”シリーズ]

秋になりました。

既に山では紅葉も始まり、先日は松茸も戴きました。

秋です。

そして、9月生まれの私には大好きな秋です。

実は、こうしたことを、かつて、私が転職をしたドイツのドレスナー銀行に移った直後に仲間となったドイツ人に話したら、彼は、

「そうだ、四季折々が楽しめる日本は素晴らしい。そこに住む日本人は羨ましい。」

とっていました。

但し、その一方で、彼はまた、

「こんなに地面が安定しない国(地震の多い国と言う意味です)に良く安心して生きていられるね。」

とも言っていましたので、無条件に日本を礼賛していた訳ではありません。

しかし、総じて、

「日本は住み易い国であり、だからこそ、政治、社会が安定し、人々が豊かさに向けて全力を尽くせるようになると、大きく発展出来た。

江戸時代も正にそうした時代であり、また、第二次世界大戦後から今現在に至るまでもまた、そうした時代と言えるのではないか。」

と語っていたことを忘れません。

更にまた彼はこうも言っていました。

「ドイツもそうだし、イタリアやオーストリアなどにも見られるように欧州、特に大陸ヨーロッパは沢山の民族、文化、歴史、価値観をそれぞれに持つ、都市国家の集まりのような様相があり、第一次世界大戦までは、時に大きな殺戮までもが繰り返されてきた。

それを改め、人間として、他者を尊重しながら共生していこうと始まった流れが、今日のEUに繋がっており、通貨統合に始まる経済統合から政治統合へと向かっているのである。

この間、途中、ヒットラーによる力技での統合の動きを試みると言った動きは入ったが欧州は、統合に向けて、過去の辛く悲しい、DNAに残っている体験からしても、大陸ヨーロッパは統合に向けて全力を尽くすはずである。」

と語りつつ、

「日本には素晴らしい自然、海洋がもたらす富が人間をして、食うや食わずの状態にまでは追い込まず、その結果、人間同士が生きる為に殺戮し合うよりも協調し合えるような社会を生み出したのであろう。」

と述べ、

「偉大なる自然を素直に尊び、人間同士の関係を性善説で先ずは信じるどころから始められる日本人は幸せである。」

と言っていたことを思い出します。

秋、実りの秋、大陸ヨーロッパと相対比較をすれば生き残っていくために必要であるという無駄な殺戮をせずとも済んだ自然環境をもっともっと感謝しつつ、この素晴らしい豊穡の季節を満喫した

と思います。

[英語で一言]

World Trade Organization=世界貿易機関

二週間続けてお話ししましたように、私は第二次世界大戦後の世界的な秩序は、政治面での国連体制と経済面でのブレトン・ウッズ体制が現存しており、大きな役割を果たしていると考えています。ブレトン・ウッズ体制によって組織化された国際機関の一つが IMF であり、IBRD であるとお伝えしました。

そして、その IMF や IBRD と同様、ブレトン・ウッズ体制の流れの中で、第二次世界大戦後の復興とその後の世界的な貿易と投資、そして関税とサービス等に関するルール、システム作りとその管理、監督を行う国際機関として設立されたものが GATT の流れを引き継いだ WTO であると考えています。

そうした意味で WTO も、今現在の世界経済の根幹的な機関の一つであるとも言えましょう。

世界貿易機関は、GATT (ガット) ウルグアイ・ラウンドに於ける合意によって、マラケシュ協定 (WTO 設立協定) に基づいて 1995 年 1 月 1 日に GATT を発展解消させて成立された組織です。

本来 GATT は、ブレトン・ウッズ体制の大枠の中、第二次世界大戦後の安定を見据え、国際通貨基金および国際復興開発銀行とともに設立が予定されていた国際貿易機関 (ITO) の設立準備の際に、暫定協定として結ばれたものであります。

国際貿易機関の設立が廃案となり、GATT がその代替として発展強化されていくうちに、再びこの分野の常設機関が求められ、WTO が設立されることとなったのが、上述したマラケシュ協定です。発展解消であるため、GATT の事務局及び事務局長も WTO へと引き継がれることとなりました。

一方、WTO は GATT を継承したものでありますが、GATT が協定 (Agreement) に留まったのに対し、WTO は機関 (Organization) であるのが大きな違いであり、WTO は、

\* 自由 (関税の低減、数量制限の原則禁止)

\* 無差別 (最恵国待遇、内国民待遇)

\* 多角的通商体制

を基本原則としています。

また、物品貿易だけでなく金融、情報通信、知的財産権やサービス貿易も含めた包括的な国際通商ルールを協議する場ともなりました。

こうした意味で WTO は、国際的な実体経済を司る、貿易と投資、関税等のルール作りとその管理、監督を行う世界の中核的な国際機関と言えます。

WTO=World Trade Organization

I would like to stress again that the current global order after World War Two is supported by UN system as well as Bretton Woods system.

The institutions established by the above mentioned system, such as IMF, IBRD and WTO (Former GATT), can be said the main players of the current global order.

And WTO's important role is to make the rule and system of global real business order, such as goods, services, trade, investment, intellectual property and so on after World War Two



and to check, monitor and manage those system and rule.

The World Trade Organization (WTO) is an organization that intends to supervise and liberalize international trade.

The organization officially commenced on 1 January 1995 under the Marrakech Agreement, replacing the General Agreement on Tariffs and Trade (GATT), which commenced in 1948. The organization deals with regulation of trade between participating countries by providing a framework for negotiating and formalizing trade agreements and a dispute resolution process aimed at enforcing participant's adherence to WTO agreements, which are signed by representatives of member governments.

#### [主要経済指標]

##### 1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1, 043. 93 (前週対比－0. 38)

台湾：1米ドル／30. 23ニュー台湾ドル (前週対比－0. 05)

日本：1米ドル／109. 05円 (前週対比－0. 04)

中国本土：1米ドル／6. 1324民元 (前週対比－0. 0079)

##### 2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：2, 031. 04 (前週対比－22. 76)

台湾 (台北加権指数)：8, 989. 82 (前週対比－250. 63)

日本 (日経平均指数)：16, 299. 86 (前週対比－21. 31)

中国本土 (上海B)：2, 345. 103 (前週対比＋15. 652)

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光